

平成18年3月期 決算短信（非連結）

平成18年5月26日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

上場取引所（所属部）

大阪証券取引所（第二部）

コード番号 4120

本社所在都道府県

和歌山県

(URL http://www.sugai-chem.co.jp)

代表者 代表取締役社長

永岡 雅次

問合せ先責任者 管理本部経理部長

武田 晴夫

TEL (073)422-1172

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,717	(Δ5.0)	449	(29.3)	356	(50.1)
17年3月期	8,123	(Δ1.2)	347	(115.7)	237	(117.1)

	当期純利益	対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
18年3月期	34	(Δ68.7)	2.54	—	0.8	3.2	4.6
17年3月期	111	(932.1)	8.10	—	2.6	2.1	2.9

(注)①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数 18年3月期 13,713,655 株 17年3月期 13,717,141 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円銭	中間	期末			
18年3月期	0.00	—	—	—	—	—
17年3月期	0.00	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
18年3月期	11,236	4,814	42.8	351.08
17年3月期	11,210	4,398	39.2	320.73

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 13,713,211 株 17年3月期 13,714,401 株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 16,789 株 17年3月期 15,599 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,445	Δ 444	Δ 821	1,468
17年3月期	1,037	Δ 250	Δ 212	1,278

2. 19年3月期業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
中間期	3,310	240	220	0.00	—	—
通期	7,800	375	300	—	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円88銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5から7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、各種有機化学品の中間物等の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は、次のとおりです。

区 分	会 社 名	事 業 内 容
子 会 社	スガイケミー株式会社	化学製品等の販売

当社の子会社につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を挙げ、社会（取引先を含む）・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年3月期からの3期連続の赤字体質から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、実行してまいりました。このとき掲げた各指標は平成17年3月期にほぼ前倒しで達成しました。そこで、このときのコスト管理体制をさらに徹底する一方で新製品の開発強化、売上の増大にも注力すべく、さらに飛躍を図るべく平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成20年3月期の目標として、

- ① 売上高 85億円
- ② 経常利益率 5%

を達成するとともに、早期の復配を目指すものです。

創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）対応を、ハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産及び管理体制を基盤として開発活動を進め、収益性の高い筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』」（平成18年3月期～平成20年3月期）の基本的な方針は、次のとおりです。

- ① 医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中。
- ② 原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上。
- ③ 福井工場に新プラントを増設し、医薬分野を中心に生産力を増強させる。
- ④ 和歌山工場休止後の有効活用。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

《当該事業年度の動向》

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するとともに、米中経済の拡大を受けた輸出が増加し、生産も緩やかに増加傾向となっています。雇用情勢に厳しさが残るものの改善しており、個人消費も緩やかに増加しております。また、原油価格の高騰により原材料価格が上昇している影響もありますが、景気回復が続いています。

海外の状況としましては、国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費が増加するなど景気は拡大しています。アジアでは、中国、台湾等で拡大が続いており、韓国でも緩やかに回復しています。また、欧州の景気も緩やかに回復しています。

為替については、期初の1ドル107円台から12月には121円台まで円安が進みましたが、期末には1ドル117円と円高に向かう傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社の営業は、医薬中間物及び農薬中間物の一部に売上回復がありました。和歌山工場休止に伴う生産中止により界面活性剤の一部で売上がなくなったことと機能性中間物の在庫調整遅れ等による受注減の影響もあり、前期に比べ5.0%の減収となりました。

#### 1. 生産の動向

当期の生産は、3工場体制から2工場体制への移行で生産設備に制約があり、生産高は前期に比べ減少となりました。

#### 2. 販売の動向

当期の営業は、国内売上高は4,453百万円となり前期に比べ1,127百万円(20.2%)の減収となりました。これは医薬中間物での受注は増加しましたが、農薬中間物及び機能性中間物の受注が減少したことと、和歌山工場休止に伴う界面活性剤の売上減少が大きく影響したためです。

一方、輸出売上高は3,263百万円と前期に比べ721百万円(28.4%)の増収となりました。これは米国向けの医薬中間物及び農薬中間物の売上が前期に比べ大幅に増加したためであります。

この結果、総売上高は7,717百万円と前期に比べ406百万円(5.0%)の減収となりました。また、輸出比率は42.3%(前期31.3%)となりました。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対 前 期 増 減 率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	2,436	31.5	66.9	15.8	14.7	15.0
農 薬 中 間 物	3,466	44.9	40.5	△ 17.7	57.9	2.1
機 能 性 中 間 物	1,107	14.4	14.2	△ 30.4	7.5	△ 26.7
そ の 他 中 間 物	227	3.0	13.4	△ 27.6	△ 35.4	△ 28.8
界 面 活 性 剤	392	5.1	—	△ 42.3	—	△ 42.3
そ の 他	87	1.1	46.9	△ 27.5	11.4	△ 13.3
合 計	7,717	100.0	42.3	△ 20.2	28.4	△ 5.0

① 医薬中間物の状況

国内は、消炎鎮痛剤用及び血栓溶解剤用中間物は受注減となりましたが、抗パーキンソン氏病薬用中間物等の受注により、805百万円と前期に比べ109百万円の増収となりました。

輸出は、米国向け抗エイズ薬用中間物が受注減となりましたが、米国向け喘息治療薬用中間物の受注等により、1,630百万円と前期に比べ208百万円の増収となりました。

医薬中間物合計では2,436百万円と前期に比べ318百万円の増収となりました。

② 農薬中間物の状況

国内は、前期に受注がなかった水稲用除草剤用及び果樹用殺菌剤用中間物を受注しましたが、水稲用殺菌剤用及び殺虫剤用中間物の受注減により、2,062百万円と前期に比べ442百万円の減収となりました。

輸出は、米国向け除草剤用中間物等の受注増で、1,404百万円と前期に比べ514百万円の大幅な増収となりました。

農薬中間物合計では3,466百万円と前期に比べ72百万円の増収となりました。

③ 機能性中間物の状況

国内は、新しいタイプの半導体製造レジスト樹脂用モノマーの受注増はありましたが、機能性色素用及び特殊樹脂用中間物の受注減により、950百万円と前期に比べ414百万円の減収となりました。

輸出は、156百万円と前期に比べ10百万円の増収となりました。

この結果、機能性中間物合計では1,107百万円と前期に比べ403百万円の減収となりました。

④ その他中間物の状況

染料用及び顔料用中間物が国内、輸出ともに減少し、その他中間物合計で227百万円と前期に比べ91百万円の減収となりました。

⑤ 界面活性剤の状況

和歌山工場休止に伴う生産中止により一部製品の売上がなくなったため、392百万円と前期に比べて287百万円の減収となりました。

### 3. 損益の動向

売上高が減収となり、原材料費高騰及び製品価格競争等の影響はありましたが、前期に引続き不採算品目の整理、固定費の削減、コストダウンに努めた結果、売上原価率が改善（前期比2.5ポイント）され、経常利益は356百万円（前期比50.1%増）となりました。

また、特別損失として固定資産の減損損失及び和歌山工場休止に伴う損失の計上があり、当期純利益は34百万円（前期は111百万円）と、ほぼ計画どおりとなりました。

### 4. 利益処分

株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を基本方針としており、無配からの業績回復に向けて種々の対策を講じ、当期は利益を確保することができましたが、来期以降さらに収益の改善に取り組み、将来継続的に安定配当が行えるよう、遺憾ながら当期の配当は見送らせていただきたく存じます。

#### 《次事業年度の動向》

次期の状況につきましては、米国、中国の景気拡大、ユーロ圏の緩やかな回復基調を受け、日本の景気も回復が続くと見込まれますが、原油価格及び為替レート等の動向に留意する必要があります。

このような情勢のもとで、新中期経営計画の2年目として収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、福井工場への新プラントの建設着工をはじめ、生産性の向上、新製品の早期上市による高採算品種への選択と集中等を推進し、収益率の向上を目指して競争力の強化を図っていく所存でございます。

#### 1. 生産の動向

既存製品の生産を効率よく進めるとともに、新製品の導入に対応するため、品種切替期間及び納期の短縮化を図り、柔軟な勤務体系の導入等、生産性のさらなる改善を見込んでおります。

#### 2. 販売の動向

売上高を堅実に見積り、新製品の開発については、工業化のスピードをあげ、売上に寄与させる計画であります。

まず、国内売上高4,400百万円と当期に比べ53百万円（1.2%）の減収を見込んでいます。これは和歌山工場の休止に伴う生産中止製品による減少及び水稲用殺菌剤用農薬中間物の減少が見込まれるためであります。

一方、輸出売上高は3,400百万円と当期に比べ137百万円（4.2%）の増加を見込んでいます。これは主として、欧州向け医薬中間物が好調に推移すると見込まれるためであります。

以上の状況から、総売上高は7,800百万円と当期に比べ83百万円（1.1%）の増収となる見込みであります。輸出比率は43.6%と当期（42.3%）に比べ1.3ポイント高くなる見込みであります。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対 当 期 増 減 率		
				国内	輸出	合計
医 薬 中 間 物	3,100	39.8	56.8	66.5	8.0	27.3
農 薬 中 間 物	1,980	25.4	69.2	△ 70.4	△ 2.4	△ 42.9
機 能 性 中 間 物	2,020	25.9	10.4	90.5	34.6	82.5
そ の 他 中 間 物	230	2.9	8.7	7.1	△ 33.3	1.3
界 面 活 性 剤	410	5.2	—	4.6	—	4.6
そ の 他	60	0.8	66.7	△ 56.5	0.0	△ 31.0
合 計	7,800	100.0	43.6	△ 1.2	4.2	1.1

① 医薬中間物の状況

国内は、精神安定剤用及び抗ガン剤副作用用中間物の増加が見込まれることと、新製品の抗エイズ薬用中間物の上市による増加が見込まれ、1,340百万円と当期に比べ535百万円の増加を見込んでおります。

輸出は、欧州向け血圧降下剤用中間物が順調に増加するものと予想され、1,760百万円と当期に比べ130百万円の増加となる見込みであります。

医薬中間物合計では3,100百万円と当期に比べ664百万円の大幅な増加となる見込みであります。

② 農薬中間物の状況

国内は、新製品で殺虫剤用中間物の増加が見込まれますが、水稻用の殺菌剤用、殺虫剤用及び果樹用殺菌剤用中間物が大幅に減少し、610百万円と当期に比べ1,452百万円の減少となる見込みです。

輸出は、米国向け除草剤用中間物の一部で減少が見込まれ、1,370百万円と当期に比べ34百万円の減少となる見込みであります。

このため、農薬中間物合計では1,980百万円と当期に比べ1,486百万円の大幅な減少となる見込みであります。

③ 機能性中間物の状況

国内は、特殊樹脂用中間物が生産中止で減少しますが、機能性色素用及び半導体製造レジスト樹脂用モノマー等の増加と新製品として樹脂添加剤の上市を見込んでおり、1,810百万円と当期に比べ860百万円の増加を見込んでおります。

輸出は、写真薬用中間物の減少がありますが、消火器用撥水撥油用中間物の販売増が見込まれるため、210百万円と当期に比べ54百万円の増加を見込んでおります。

このため、機能性中間物合計では2,020百万円と当期に比べ913百万円の増加となる見込みであります。

④ その他中間物の状況

国内、輸出ともに染料用及び顔料用中間物は低調に推移する見込みですが、その他中間物合計で230百万円と当期に比べ3百万円の微増となる見込みであります。

⑤ 界面活性剤の状況

海外の景気は回復が続くと見込まれ、410百万円と当期に比べ18百万円の増加を見込んでおります。

### 3. 損益の動向

このような生産・販売の状況の中、「新中期経営計画『リノベーション2007』」の2年目として収益性の高い企業体質への転換をさらに着実に進め、当期以上に全部門で思い切った施策を講じ、固定費の削減、生産性の向上を図りながら、一方では新製品の早期上市に努め、経常利益375百万円を目標といたします。

### 4. 利益処分

当社の利益配分に関する基本方針に沿うべく、当期に続いてさらに厳しい種々の対策を講じ、株主の皆様にも一日も早く利益還元を実施できるよう努力する所存であります。

## (2) 財政状態

### 1. 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ25百万円(0.2%)増加して、11,236百万円となりました。流動資産は前期末に比べ310百万円(4.9%)減少の5,999百万円、固定資産は前期末に比べ335百万円(6.9%)増加の5,237百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金で190百万円増加しましたが、たな卸資産の減少459百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末に比べ262百万円(6.8%)の減少となりました。この減少の主な要因は固定資産の減損損失に伴うものです。投資その他の資産は前期末に比べ598百万円(56.4%)増加しました。この増加の主な要因は投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当期末の負債の合計は、前期末に比べ389百万円(5.7%)減少の6,422百万円となりました。流動負債は前期末に比べ261百万円(5.1%)減少の4,871百万円、固定負債は前期末に比べ128百万円(7.6%)減少の1,550百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加122百万円及び支払手形の増加74百万円がありましたが、短期借入金の減少401百万円及び1年以内返済予定の借入金の減少80百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の増加が187百万円ありましたが、長期借入金が338百万円減少によるものです。

当期末の資本は、前期末に比べ415百万円(9.5%)増加の4,814百万円となりました。主な要因は、当期末処理損失の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前期末の39.2%から42.8%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,445百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは821百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,468百万円となり、前期末に比べ190百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が40百万円あり1,445百万円の収入となり前期に比べ408百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が前期の減少から当期は増加したこと及び減損損失を計上したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出となり前期に比べ193百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の支出となり前期に比べ608百万円の支出の増加となりました。これは、主に長期借入れの返済による支出が増加し、長期借入による収入が減少したことにより、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	35.9%	39.2%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	29.8%	31.6%
債務償還年数	22.0年	5.0年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	7.0	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



### (3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は期末日現在において判断したものであります。

#### 1 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

#### 2 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

#### 3 たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

#### 4 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成18年3月末の有利子負債残高は4,408百万円となっています。このため、金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

#### 5 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

## 5. (1) 貸借対照表

(単位：百万円, %)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	6,309	56.3	5,999	53.4	△ 310
現金及び預金	1,278		1,468		190
受取手形	522		419		△ 103
売掛金	1,529		1,615		85
製品	1,670		1,422		△ 247
半製品	898		687		△ 211
原材料	195		211		15
仕掛品	114		101		△ 12
貯蔵品	30		26		△ 3
前払費用	12		5		△ 6
その他流動資産	63		46		△ 16
貸倒引当金	△ 6		△ 6		0
固定資産	4,901	43.7	5,237	46.6	335
有形固定資産	3,834	34.2	3,571	31.8	△ 262
建物	889		768		△ 120
構築物	303		249		△ 54
機械装置	1,330		1,171		△ 158
土地	1,201		1,201		-
建設仮勘定	45		102		57
その他有形固定資産	63		77		14
無形固定資産	5	0.0	5	0.0	△ 0
投資その他の資産	1,061	9.5	1,659	14.8	598
投資有価証券	987		1,550		562
関係会社株式	10		10		-
出資金	2		2		0
長期貸付金	13		30		17
更生債権等	10		10		-
長期前払費用	-		16		16
その他投資	79		78		△ 0
貸倒引当金	△ 42		△ 39		2
資産合計	11,210	100.0	11,236	100.0	25

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	6,812	60.8	6,422	57.2	△ 389
流 動 負 債	5,133	45.8	4,871	43.4	△ 261
支 払 手 形	331		406		74
買 掛 金	513		636		122
短 期 借 入 金	2,532		2,130		△ 401
1 年 以 内 返 済 予 定 の 金	1,202		1,121		△ 80
長 期 借 入 金					
未 払 金	104		46		△ 58
未 払 法 人 税 等	31		27		△ 3
未 払 消 費 税 等	40		3		△ 36
未 払 費 用	186		231		45
預 り 金	19		13		△ 5
賞 与 引 当 金	60		55		△ 5
そ の 他 流 動 負 債	110		197		86
固 定 負 債	1,678	15.0	1,550	13.8	△ 128
長 期 借 入 金	1,493		1,154		△ 338
繰 延 税 金 負 債	45		232		187
退 職 給 付 引 当 金	99		107		7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39		55		15
(資本の部)	4,398	39.2	4,814	42.8	415
資 本 金	2,510	22.4	2,510	22.3	-
資 本 剰 余 金	2,016	18.0	2,016	17.9	-
資 本 準 備 金	2,016		2,016		-
利 益 剰 余 金	△ 90	△ 0.9	△ 55	△ 0.5	34
任 意 積 立 金	69		66		△ 3
圧 縮 記 帳 積 立 金	69		66		△ 3
当 期 未 処 理 損 失	△ 160		△ 122		38
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 35	△ 0.3	346	3.1	381
自 己 株 式	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0
負債及び資本合計	11,210	100.0	11,236	100.0	25

## 5. (2) 損益計算書

(単位：百万円, %)

期別 科目	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	8,123	100.0	7,717	100.0	△ 406
売上原価	7,036	86.6	6,491	84.1	△ 545
販売費及び一般管理費	739	9.1	776	10.1	37
営業利益	347	4.3	449	5.8	101
営業外収益	60	0.7	45	0.6	△ 14
受取利息	1		1		△ 0
受取配当金	20		12		△ 8
その他	38		32		△ 6
営業外費用	170	2.1	138	1.8	△ 31
支払利息	147		108		△ 38
その他	22		30		7
経常利益	237	2.9	356	4.6	119
特別利益	270	3.3	12	0.2	△ 258
投資有価証券売却益	-		12		12
退職給付引当金戻入益	268		-		△ 268
子会社等清算益	2		-		△ 2
特別損失	393	4.8	328	4.3	△ 64
固定資産除却損	12		20		8
減損損失	-		288		288
工場休止関連損失	316		19		△ 296
ゴルフ会員権評価損	3		-		△ 3
特別退職金	60		-		△ 60
税引前当期純利益	114	1.4	40	0.5	△ 74
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	7	0.1	1
法人税等調整額	△ 2	△ 0.1	△ 1	△ 0.1	0
当期純利益	111	1.4	34	0.5	△ 76
前期繰越損失	△ 271		△ 157		114
当期未処理損失	△ 160		△ 122		38

### 5. (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	114	40
2. 減価償却費	530	430
3. 減損損失	-	288
4. 貸倒引当金の減少額	△ 0	△ 2
5. 賞与引当金の減少額	△ 1	△ 5
6. 退職給付引当金の増減額	△ 305	7
7. 役員退職慰労引当金の増加額	5	15
8. 受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 13
9. 利子補給金	△ 16	△ 8
10. 支払利息	147	108
11. 為替差益	△ 7	△ 9
12. 投資有価証券売却益	-	△ 12
13. ゴルフ会員権評価損	3	-
14. 有形固定資産除却損	307	20
15. 売上債権の減少額	237	17
16. たな卸資産の減少額	594	459
17. 仕入債務の増減額	△ 413	197
18. 未払消費税等の増減額	14	△ 36
19. その他の	△ 47	27
小 計	1,140	1,524
20. 利息及び配当金の受取額	21	13
21. 利子補給金受取額	20	10
22. 利息の支払額	△ 145	△ 99
23. 法人税等の支払額又は還付額	0	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0
2. 投資有価証券の売却による収入	-	20
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 258	△ 454
4. 貸付による支出	△ 7	△ 41
5. 貸付の回収による収入	14	29
6. その他の	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	△ 444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 545	△ 401
2. 長期借入れによる収入	1,255	783
3. 長期借入金の返済による支出	△ 921	△ 1,202
4. その他の	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212	△ 821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
V 現金及び現金同等物の増加額	582	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	696	1,278
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,278	1,468

## 5. (4) 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
I. 当 期 未 処 理 損 失	160	122	△ 38
II. 損 失 処 理 額			
1. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3	2	△ 0
合 計	3	2	△ 0
III. 次 期 繰 越 損 失	157	119	△ 37

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法及び法人税法の規定によるものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法により評価しています。  
貯蔵品は、最終仕入原価法により評価しています。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
  - 定額法

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ ヘッジ対象 変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

- ・ 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。
- ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

- ・ 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しています。
- ・ 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が288百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。



## 注 記 事 項

### ( 貸借対照表関係 )

1. 減価償却累計額	前 期	当 期
	14,774 百万円	12,535 百万円
2. 担保に供している資産	前 期	当 期
有形固定資産	3,370 百万円	3,127 百万円
投資有価証券	514 百万円	840 百万円
合計	<u>3,884 百万円</u>	<u>3,967 百万円</u>
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当 期
貸出コミットメントの総額		2,000 百万円
借入実行残高		1,300 百万円
差引額		700 百万円

### ( 損益計算書関係 )

1. 固定資産除却損の内訳	前 期	当 期
建物	2 百万円	－ 百万円
機械装置	9 百万円	17 百万円
その他	0 百万円	2 百万円
合計	<u>12 百万円</u>	<u>20 百万円</u>

#### 2. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
和歌山工場	農薬中間物及び 機能性中間物製造設備	建物	71 百万円
		構築物	42 百万円
		機械装置	171 百万円
		その他	2 百万円
		合計	<u>288 百万円</u>

当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取り扱っています。

当期に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。

#### 3. 工場休止関連損失は和歌山工場休止に伴い発生した廃棄物処理費用等であります。

### ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前 期	当 期
現金及び預金勘定	1,278 百万円	1,468 百万円
現金及び現金同等物	1,278 百万円	1,468 百万円

### ( リース取引関係 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)			当 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	237	314	77	1,012	1,547	535
小 計	237	314	77	1,012	1,547	535
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	433	321	△ 112	0	0	△ 0
小 計	433	321	△ 112	0	0	△ 0
合 計	670	635	△ 35	1,012	1,547	535

(2) 当期中に売却した有価証券

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当はありません。

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	12	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
	貸 借 対 照 表 計 上 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式	10	10
(2) その他有価証券 非上場株式	352	2

( デリバティブ取引関係 )

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,041 百万円	853 百万円
賞与引当金	24 百万円	22 百万円
役員退職慰労引当金	16 百万円	22 百万円
退職給付引当金	34 百万円	43 百万円
たな卸資産評価損	215 百万円	234 百万円
投資有価証券評価損	27 百万円	27 百万円
ゴルフ会員権評価損	14 百万円	13 百万円
固定資産除却損	119 百万円	235 百万円
その他	35 百万円	48 百万円
繰延税金資産小計	1,529 百万円	1,500 百万円
評価性引当金	△1,529 百万円	△1,500 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△45 百万円	△43 百万円
その他有価証券評価差額金	— 百万円	△189 百万円
繰延税金負債合計	△45 百万円	△232 百万円
繰延税金資産の純額	△45 百万円	△232 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
税法上の交際費	3.6 %	8.8 %
受取配当金	△0.8 %	— %
住民税均等割	5.0 %	18.2 %
評価性引当金	△45.2 %	△57.1 %
その他	0.1 %	3.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1 %	14.0 %

( 退職給付会計関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付債務	△866 百万円	△816 百万円
ロ. 年金資産	78 百万円	89 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△787 百万円	△727 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	688 百万円	619 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	— 百万円	— 百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額	△99 百万円	△107 百万円
ト. 退職給付引当金	△99 百万円	△107 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	35 百万円	58 百万円
ロ. 利息費用	— 百万円	— 百万円
ハ. 期待運用収益	— 百万円	— 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68 百万円	68 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	— 百万円	— 百万円
ヘ. 退職給付費用合計	103 百万円	126 百万円

(注) 前期は、上記退職給付費用以外に割増退職金60百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	—	—
ロ. 割引率	—	—
ハ. 期待運用収益率	—	—
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	—	—
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

( 持分法損益等 )

持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。

( 関連当事者との取引 )

前 期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	㈱デハラファ イン 研 究 所	和歌山市	12	化学品製造業	直接 0.2%	兼任1名	当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1	製品の販売	25	売掛金	7
								原料の仕入	44	買掛金	6
								委託加工費	33	未 払 費用	10
								雑役運搬費	17		

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。  
 3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。  
 4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の76.8%を直接に所有しています。  
 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 \*1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていま  
 す。

当 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	デハラファ イン 株 式 会 社	和歌山市	12	化学品製造業	直接 0.2%	兼任1名	当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1	製品の販売	19	売掛金	12
								原料の仕入	22	買掛金	5
								委託加工費	8	未 払 費用	14
								雑役運搬費	72		
								出向者人件費	12	未 収 収益	1

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2. ㈱デハラファイン研究所は、平成17年7月26日をもってデハラファイン株式会社に変更となりました。  
 3. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。  
 4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。  
 5. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の84.3%を直接に所有しています。  
 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 \*1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていま  
 す。

## 6. 部門別売上高明細表

区 分	前 期 (16.4.1~17.3.31)			当 期 (17.4.1~18.3.31)			比 較 増 減		来 期 見 込 (18.4.1~19.3.31)	
	数 量	金 額	構 成 比	数 量	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
医薬中間物(国内)	t	百万円	%	t	百万円	%	百万円	%	百万円	%
94	695	8.5	111	805	10.4	109	15.8	1,340	17.2	
〃(輸出)	114	1,422	17.5	204	1,630	21.1	208	14.7	1,760	22.6
小 計	208	2,117	26.0	315	2,436	31.5	318	15.0	3,100	39.8
農薬中間物(国内)	792	2,505	30.8	567	2,062	26.7	△442	△17.7	610	7.8
〃(輸出)	354	889	11.0	543	1,404	18.2	514	57.9	1,370	17.6
小 計	1,147	3,394	41.8	1,111	3,466	44.9	72	2.1	1,980	25.4
機能性中間物(国内)	1,954	1,364	16.8	993	950	12.3	△414	△30.4	1,810	23.2
〃(輸出)	46	145	1.8	51	156	2.1	10	7.5	210	2.7
小 計	2,000	1,510	18.6	1,044	1,107	14.4	△403	△26.7	2,020	25.9
その他中間物(国内)	248	272	3.4	183	196	2.6	△75	△27.6	210	2.7
〃(輸出)	30	47	0.6	15	30	0.4	△16	△35.4	20	0.2
小 計	279	319	4.0	199	227	3.0	△91	△28.8	230	2.9
界面活性剤(国内)	2,919	679	8.4	1,869	392	5.1	△287	△42.3	410	5.2
そ の 他 (国内)	-	63	0.8	-	46	0.6	△17	△27.5	20	0.3
〃(輸出)	-	36	0.4	-	40	0.5	4	11.4	40	0.5
小 計	-	100	1.2	-	87	1.1	△13	△13.3	60	0.8
国内売上計	6,010	5,581	68.7	3,725	4,453	57.7	△1,127	△20.2	4,400	56.4
輸出売上計	545	2,541	31.3	814	3,263	42.3	721	28.4	3,400	43.6
合 計	6,555	8,123	100.0	4,539	7,717	100.0	△406	△5.0	7,800	100.0

(注) 当社は、受注生産は行っておりません。

(仕向地別輸出実績)

	前 期		当 期		比 較 増 減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北 米	1,174	46.2	2,066	63.3	892	76.0
中 南 米	164	6.4	18	0.6	△145	△88.8
欧 州	1,090	42.9	1,065	32.6	△25	△2.3
ア ジ ア 他	113	4.5	113	3.5	0	0.2
合 計	2,541	100.0	3,263	100.0	721	28.4

## 7. 役員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

### (1) 代表者の異動

ありません。

### (2) その他の役員 の 異 動

#### ① 新任取締役候補

ひがし だ つね ゆき  
東 田 恒 幸

(現 和歌山事業所長)

#### ② 退任予定取締役

常務取締役

み やけ とし お  
三 宅 俊 男